

I 茨城県常住人口調査結果の概要

1 人 口

(1) 総人口の推移

昭和59年1月1日現在の本県推計人口は、2,672,291人である。

本県の人口は、第1回国勢調査の行われた大正9年には1,350,400人であった。以降昭和30年まで増加を続けていた。増加率は大正9年から昭和15年まで、各5年間に4.2～5.5%であったが、昭和15～20年には戦時中の疎開による人口流入によって20.0%と高い増加率を示した後、昭和25～30年の1.2%まで低下した。その後、昭和30～35年には0.8%の減少がみられたが、昭和35年以降現在に至るまで増加しており、増加率は昭和35～40年の0.4%から昭和45～50年の9.3%、50～55年の9.2%となっている。

人口動態統計によると、自然増加率は昭和25～30年の7.2%から昭和35～40年の4.2%まで低下を続けた。その後、昭和40～45年に4.4%と上昇し、昭和45～50年には第2次ベビーブームの影響で更に5.7%と上昇したが50～55年に再び低下している。

社会増減では、本県は昭和25～30年の6.0%から昭和40～45年の0.2%まで流出超過を続けていたが、昭和45～50年には3.5%の流入超過に転じ、昭和50～55年も4.6%の流入超過となっている。

図3 人口の推移(大正9年～昭和59年)

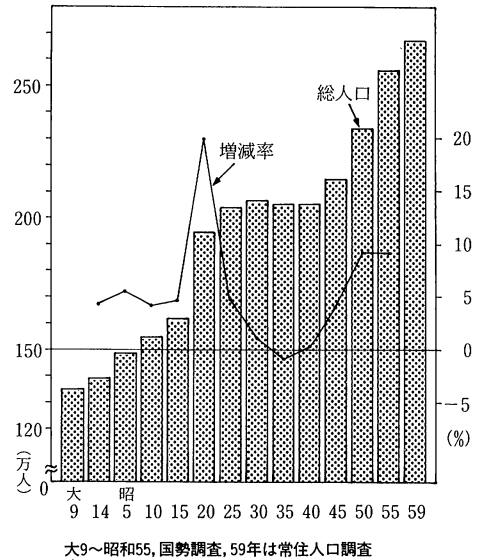


表1 人口の自然増加及び社会増減(昭和25年～55年)

(△は減少)

年次	自然増加数	社会増減数 ¹⁾	人口増減数	自然増加率(%)	社会増減率(%)	人口増減率(%)
昭和25年～30年	146 864	△ 122 245	24 619	7.2	△ 6.0	1.2
30年～35年	104 244	△ 121 164	△ 16 920	5.1	△ 5.9	△ 0.8
35年～40年	85 168	△ 76 038	9 130	4.2	△ 3.7	0.4
40年～45年	90 645	△ 3 191	87 454	4.4	△ 0.2	4.3
45年～50年	123 064	75 583	198 647	5.7	3.5	9.3
50年～55年	108 555	107 254	215 809	4.6	4.6	9.2

人口増減は期末時境域(前年10月1日～9月30日)による。

資料:総理府統計局「都道府県人口の推計」,厚生省「人口動態統計」

1) 5年間の人口増減数から自然増加数を差し引いて算出。

(2) 昭和58年の人口概要

58年1年間における増加は31,179人、増加率は1.2%で、前年(1.5%)より0.3ポイント減少した。昭和54年の増加率2.0%を最高に年々人口増加が鈍化してきているが、本年は数では昭和47年(29,977人)、増加率では昭和45年(1.3%)以来の低さとなった。

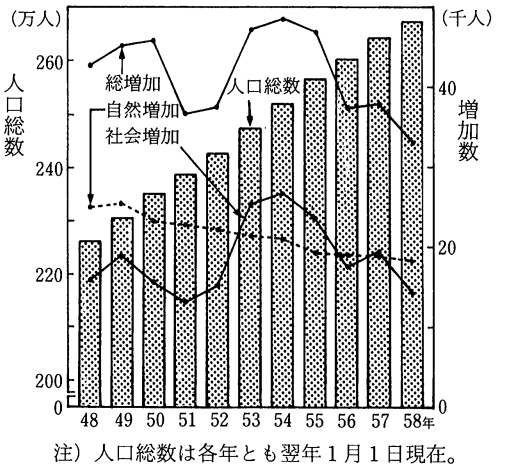
これは特に社会動態で、県外からの転入者が72,145人と昭和57年(78,639人)と比較して6,494人も少なくなり、社会増加率が前年比0.2ポイント低い0.5%となったことが大きな要因である。一方自然

動態も、出生率の低下と相まって増加が年々低下し、本年も率では昭和57年(0.7%)と同じであるが、数では前年比460人の減少である。

人口増加の内訳をみると、自然増加数18,265人、社会増加数12,914人でその割合は、自然増加が58.6%(前年49.1%)、社会増加が41.4%(50.9%)となっている。

市町村別に人口増減をみると、92市町村(18市、45町、29村)のうち、16市37町20村で増加し、2市8町9村で減少している。増加率の高い市町村は、守谷町6.2%(前年13.0%)を最高に三和町5.3%(5.4%)、谷田部町5.2%(4.9%)、荃崎町5.2%(7.3%)、牛久町4.5%(6.3%)の順であり、減少では、七会村△1.8%(前年0.1%)、美和村△1.6%(△1.0%)、里美村△1.5%(△1.6%)、水府村△1.3%(△1.3%)、金砂郷村△1.2%(△0.9%)の順となっている。

図4 人口増加数の推移



(3) 人口の動向

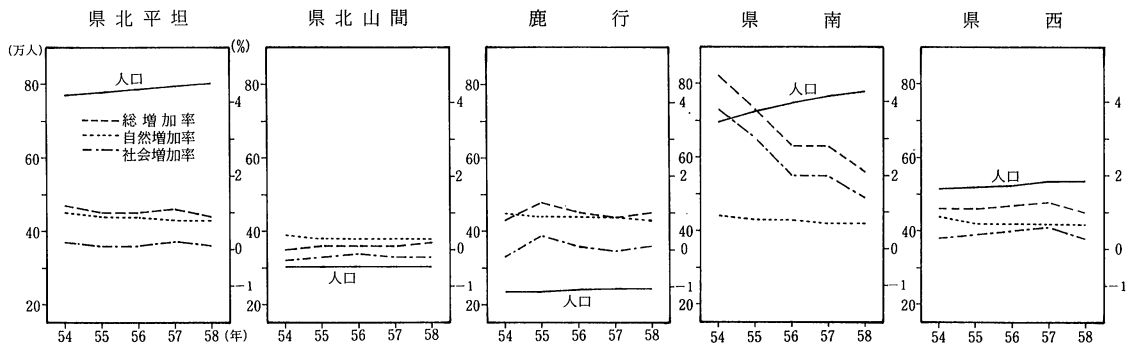
ア 地域別人口

昭和59年1月1日現在の本県を5地域に分けた人口分布は、県北平坦30.0%が最も高く、次いで県南29.2%、県西20.1%、県北山間11.5%、鹿行9.2%の順となっている。

58年中の人口増加をみると、県南が15,803人(県全体の50.7%)で最も高く、以下県北平坦7,433人(23.8%)、県西5,150人(16.5%)、鹿行2,319人(7.4%)、県北山間474人(1.5%)となっている。このような県南の人口の増加に伴って人口分布が変化しており、県南が県北平坦に近づいてきている。

これを自然、社会動態別にみると、自然増加では、県北平坦の0.8%(前年0.8%)、鹿行0.8%(0.9%)、県南0.7%(0.7%)、県西0.7%(0.7%)、県北山間0.3%(0.3%)となり、前年とほぼ変りない。社会増加では、県南が1.4%(2.0%)と最も高く、以下県西の0.3%(0.6%)、県北平坦0.1%(0.2%)、鹿行0.1%(△0.0%)の増となったが、県北山間は0.2%(△0.2%)の減少となっている。

図5 地域別人口及び増加率の推移



イ 市郡別人口

市部、郡部別の人口をみると、市部人口は1,291,427人、郡部人口1,380,864人となり、総人口に占める割合は、市部で48.3%、郡部で51.7%となった。郡部人口が高いのは本県の特徴で、昭和48年以降更にその差が年々大きくなる傾向となっている。(昭和55年国勢調査全国市部76.2%、郡部23.8%)

市郡別にみると、増加率の高いのは、北相馬郡3.6% (前年7.8%)、竜ヶ崎市3.5% (4.0%)、稲敷郡2.5% (3.2%)、猿島郡2.3% (2.9%)、多賀郡2.3% (2.0%)、筑波郡2.3% (2.5%) の順であり、久慈郡、那珂湊市、常陸太田市は前年に引き続き減少した。

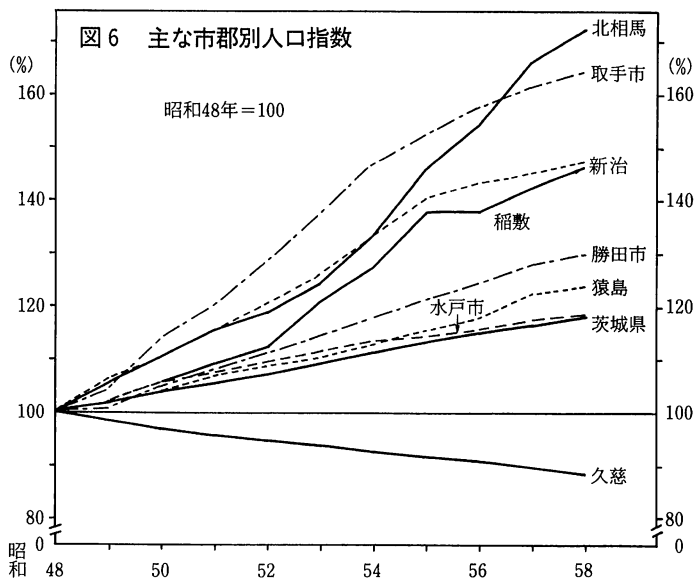


表2 市郡別人口の推移

年次		昭和54年	55	56	57	58	
県	人口	2 520 740	2 566 434	2 602 989	2 641 112	2 672 291	
	増加率(%)	2.0	1.8	1.4	1.5	1.2	
市部	人口	1 234 771	1 250 108	1 263 989	1 279 372	1 291 427	
	割合(%)	49.0	48.7	48.6	48.4	48.3	
郡部	人口	1 285 969	1 316 326	1 339 000	1 361 740	1 380 864	
	割合(%)	51.0	51.3	51.3	51.6	51.7	
		増加率(%)	2.5	2.4	1.7	1.7	1.4

注) 人口は翌年1月1日現在。

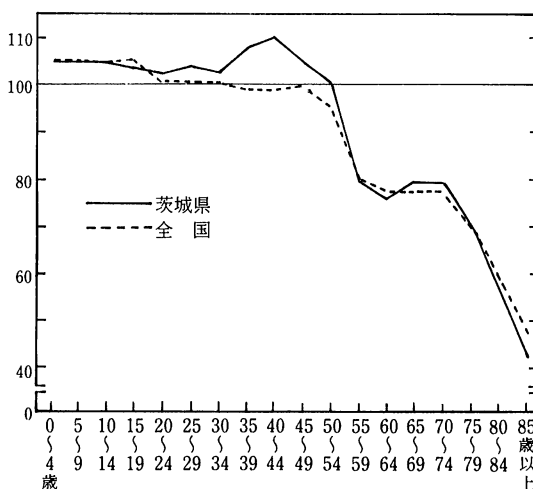
ウ 男女別人口

昭和59年1月1日現在の本県人口を男女別にみると、男1,330,436人、女1,341,855人で、女の方が男より11,419人多く、性比は99.1で、これは全国の性比96.9 (57, 10, 1) を2.2ポイント上回っている。

性比の推移をみると、大正9年の96.2から昭和15年の98.0まで上昇したが、昭和20年には戦争の影響によって87.5と著しく低下した。昭和25年に95.0まで回復した後は上昇を続け、昭和45年には96.7となり、昭和50年には98.1、55年には99.0と更に上昇し、58年は99.1と上昇している。

年齢階級別にみると、55歳未満の各年齢階級

図7 年齢(5歳階級)別性比(昭和55年)



資料: 総理府統計局「茨城県の人口」

別に性比をみると、55歳未満の各年齢階級では100を上回っている。特に45～49歳110.0、40～44歳109.8と中年層の性比がかなり高い。55歳以降の性比は、60～64歳が71.4で50～54歳より31.5ポイントも低下しており、これらの年齢階級では戦争による男子の損失の影響がみられる。その後は65～69歳の76.9から年齢階級が高くなるに従って低下している。

市郡別の人口の性比をみると市部が98.2、郡部が100.0で郡部の男女別人口はほぼ同数となっている。

次に動態別にみると、自然動態では、出生が男51.1%、死亡が男53.8%といづれも男の割合が女より高く、社会動態においても、転入が男53.2%、転出が男53.1%と男の移動数が上回っている。

エ 年齢別人口

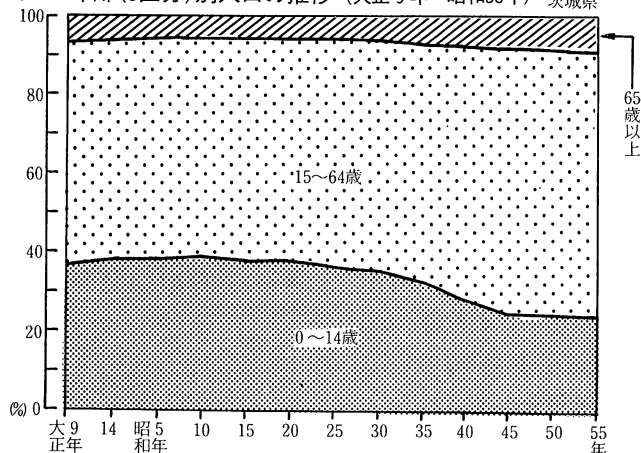
年齢3区分別の人口をみると、0～14歳(年少人口)が638,645人、15～64歳(生産年齢人口)が1,770,452人、65歳以上(老年人口)が262,559人となっており、それぞれ総人口の23.9%、66.3%、9.8%を占めている。

3区分別割合の推移をみると、年少人口の割合は大正9年から昭和15年まで37.2～38.9%の間で推移し、昭和20年の38.2%を境に昭和45年の24.9%まで急速に低下した。その後も低下を続けているが、その低下幅はかなり小さくなっている。逆に生産年齢人口の割合は昭和25年以降上昇を続けてきたが、昭和45年の67.2%を境に低下に転じ、昭和50年66.8%、昭和55年66.2%と推移している。また、老年人口の割合は大正9年の6.2%から昭和25年の5.5%まで低下傾向にあったが、その後は一貫して上昇を続けている。

年齢3区分別の前年との増減をみると、年少人口は0.3% (1,761人) 減少し、生産年齢人口は1.5% (25,636人) 増、老年人口は2.9% (7,293人) 増となり、生産年齢及び老年人口が伸びている。これを年齢構成指数でみると、年少人口指数 $\left(\frac{0\sim14歳}{15\sim64歳} \times 100\right)$ は36.1、老年人口指数 $\left(\frac{65歳以上}{15\sim64歳} \times 100\right)$ は14.8、この両者の和に当たる従属人口指数 $\left(\frac{0\sim14歳 + 65歳以上}{15\sim64歳} \times 100\right)$ は50.9である。

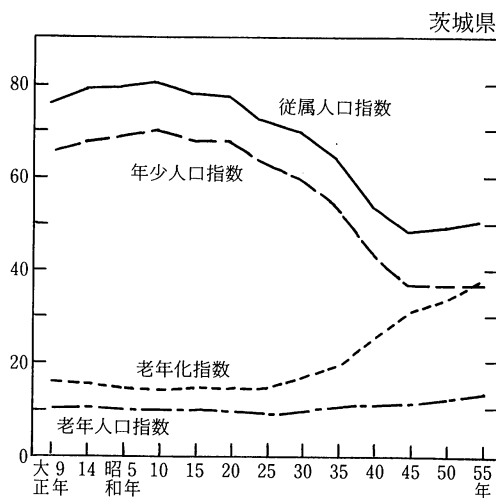
地域別でみると、年少人口の割合は県北山間が21.1%と県平均23.9%を2.8ポイント下廻っているが、他の地域は同率か平均を上廻っている。生産年齢人口割合では、県北平坦が67.1%と県平均66.3%を上廻り他の地域では下廻った比率となっている。老年人口の割合は、県北山間が13.4%と県平均9.8%

図8 年齢(3区分)別人口の推移 (大正9年～昭和55年) 茨城県



資料：総理府統計局「茨城県の人口」

図9 年齢構成指数の推移 (大正9年～昭和55年)



資料：総理府統計局「茨城県の人口」

3.6ポイント上廻っているのが目立っている。

市町村別に上位5団体をみるとそれぞれ表3のとおり県南、県北山間に集中しているのが目立っている。

図10 地域、年令3区分別割合

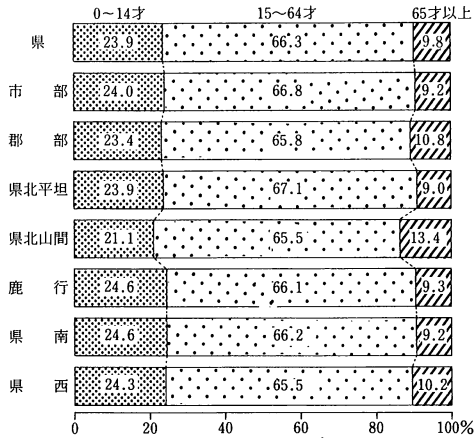


図11 男女、年令(5才階級)別人口構成

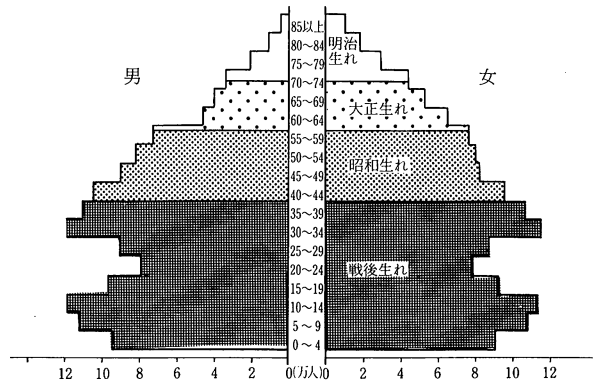


表3 年齢(3区分)別人口の状況

年少人口 (0~14歳)				生産年齢人口 (15~64歳)				老年人口 (65歳以上)			
割合の高い市町村		割合の低い市町村		割合の高い市町村		割合の低い市町村		割合の高い市町村		割合の低い市町村	
市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)	市町村	割合 (%)
荃崎町	32.11	金砂郷村	16.70	桜村	71.90	荃崎町	61.79	緒川村	18.72	桜村	4.53
利根町	30.33	水府村	16.79	古河市	68.75	利根町	61.94	金砂郷村	17.75	鹿島町	5.67
牛久町	28.97	緒川村	17.98	谷田部町	68.49	御前山村	62.86	水府村	17.45	取手市	5.82
三和町	28.41	山方町	18.15	土浦市	67.71	緒川村	63.30	御前山村	17.40	荃崎町	6.08
取手市	28.23	桂村	18.27	水戸市	67.66	守谷町	63.41	桂村	17.24	勝田市	6.27

2 人口動態

(1) 自然動態

昭和58年中の自然増加数は18,265人(男8,878人, 女9,387人)で, 増加率は0.7%となり, 前年(18,725人)に比べ460人の減少となった。内訳をみると, 出生35,462人(男18,119人, 女17,343人), 死亡17,197人(男9,241人, 女7,956人)となっている。

自然増加の推移をみると, 戦後のベビーブーム期に出生した女子が出産年齢時期に達した46~49年には, 自然増加率は毎年1.1%と高い水準で推移したが, 昭和50年以降低下の傾向を示し, 55年には0.8%になり, 56年から58年には0.7%と戦後2番目の低率となった。

これを出生・死亡別にみると, 出生率では昭和48年の19.0%をピークとして次第に低下を続け58年は前年の13.7%を更に下回る13.4%と, 昭和41年(12.1%)のヒノエウマの年に次ぐ低出生率となった。また, 死亡についても平均寿命の延びと相まって年々低下を続け, 58年は6.5%と54年, 57年と同率の過去最低の死亡率となった。

地域別に自然動態をみると、前年に比べて鹿行が0.1ポイント下回り他地域の伸び率は前年と同率となっている。これを出生・死亡別にみると、出生率では、鹿行15.5%が際立って高く、最も低いのが県北山間の11.9%、死亡率では、県北山間8.4%が県平均を1.9ポイント上回っているのが目立っている。なお、市町村別では自然増加率の高い市町村は、桜村をはじめ鹿島町、神栖町等の順となっている。一方、増加率の低い市町村は、金砂郷村、瓜連町、山方町等と県北山間に集中している。

表4 自然増加率の高い市町村

市町村	増加数	増加率(%)	出生率(%)	死亡率(%)
桜村	567	1.5	18.1	2.9
鹿島町	562	1.4	18.7	4.9
神栖町	432	1.3	17.0	4.4
千代田村	286	1.3	18.4	5.5
総和町	466	1.2	16.7	4.8
勝田市	1,071	1.1	14.9	3.9
三和町	296	1.1	16.7	6.0
水戸市	2,094	0.9	14.6	5.1
日立市	1,808	0.9	13.5	4.8
鋒田町	243	0.9	16.9	8.1

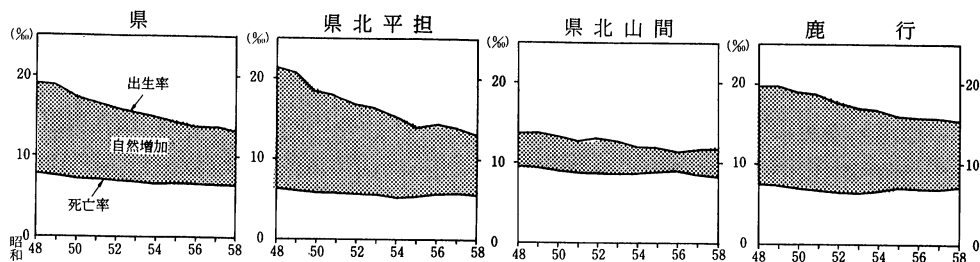
表5 自然増加率の低い市町村

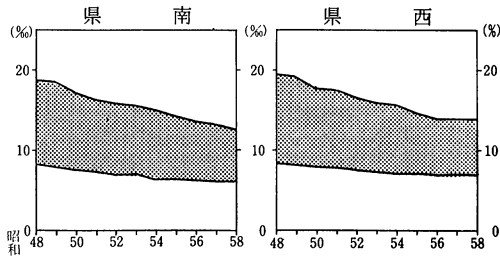
市町村	増加数	増加率(%)	出生率(%)	死亡率(%)
金砂郷村	△ 37	△ 0.4	8.3	11.8
瓜連町	△ 30	△ 0.4	9.5	13.7
山方町	△ 16	△ 0.2	8.4	10.1
水府村	△ 14	△ 0.2	8.7	10.5
美和村	△ 12	△ 0.2	7.9	10.0
緒川村	△ 2	△ 0.0	11.3	11.7
里美村	△ 1	△ 0.0	11.3	11.5
七会村	—	0.0	8.3	8.3
河内村	5	0.0	9.6	9.2

表6 地域別自然増加, 出生, 死亡数

地域	昭和54年				55				56				57				58					
	自増	然加	出生	死亡	自増	然加	出生	死亡	自増	然加	出生	死亡	自増	然加	出生	死亡	自増	然加	出生	死亡		
県	人	21 358	37 394	16 036	18 976	35 712	16 736	18 886	35 766	16 880	18 725	35 731	17 006	18 265	35 462	17 197						
	(率)	0.9	15.1	6.5	0.8	14.2	6.6	0.7	13.9	6.6	0.7	13.7	6.5	0.7	13.4	6.5						
県北平担	人	7 683	11 748	4 065	6 569	10 759	44 190	6 834	11 248	4 414	6 487	11 031	4 544	6 367	10 795	4 428						
	(率)	1.0	15.4	5.3	0.9	14.0	5.4	0.9	14.4	5.7	0.8	14.0	5.8	0.8	13.6	5.6						
県北山間	人	1 079	3 673	2 594	935	3 633	2 698	772	3 506	2 734	973	3 568	2 595	1 064	3 640	2 576						
	(率)	0.4	12.1	8.6	0.3	12.0	8.9	0.3	11.5	9.0	0.3	11.7	8.5	0.3	11.9	8.4						
鹿行	人	2 384	3 930	1 546	2 154	3 818	1 664	2 162	3 796	1 634	2 208	3 816	1 608	2 044	3 772	1 728						
	(率)	1.0	16.7	6.6	0.9	16.1	7.0	0.9	15.9	6.8	0.9	15.8	6.7	0.8	15.5	7.1						
県南	人	5 809	10 043	4 234	5 493	9 926	4 433	5 462	9 908	4 446	5 470	9 914	4 444	5 141	9 796	4 655						
	(率)	0.9	15.1	6.4	0.8	14.3	6.4	0.8	13.7	6.1	0.7	13.3	6.0	0.7	12.8	6.1						
県西	人	4 403	8 000	3 597	3 825	7 576	3 751	3 656	7 308	3 652	3 587	7 402	3 815	3 649	7 459	3 810						
	(率)	0.9	15.7	7.1	0.7	14.7	7.3	0.7	14.0	7.0	0.7	14.1	7.2	0.7	14.0	7.1						

図12 地域別自然動態(昭和48~58年)





(2) 社会動態

ア 社会動態の推移

昭和58年中の社会増加数は12,914人（男6,946人，女5,968人）で，増加率0.5%となり，前年に比べ6,484人の減少となった。数でみると昭和57年は一時前年を上回ったものの本年再び前年を下回り，率では昭和51年と同率の0.5%の低率となった。

この推移をみると，42年までは転出超過であったが，43年から転入超過に転じ，更に53年には社会増が自然増を上回ったが，54年の増加率1.1%をピークに減少傾向を示し，56，57年は0.7%となり，本年は更に0.2ポイント減の0.5%となった。社会増加率の高い主な市町村は表7のとおりであるが，前年を上回っているのは谷田部町のみである。

昭和58年中の地域別の状況をみると，増加数の割合では県南が県全体の82.6%を占め，次いで県西11.6%，県北平坦8.3%，鹿行2.1%となり，県北山間は△4.6%となった。

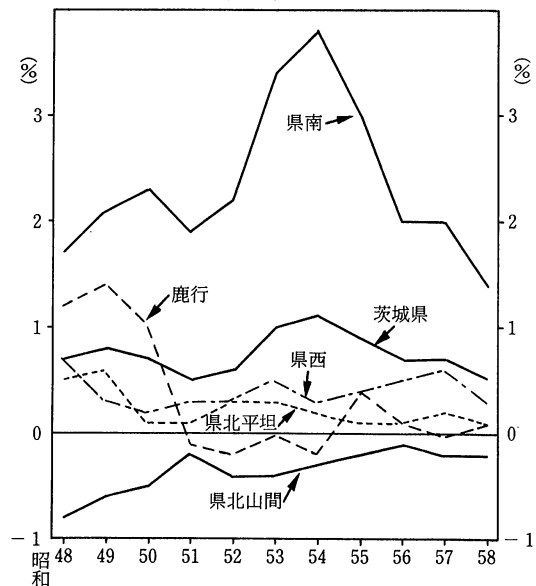
また，社会増加率では県南が1.4%と高い水準を保っているものの前年より0.6ポイント減少，さらに県西，県北平坦もそれぞれ0.3，0.1ポイント減少した。鹿行はマイナスより本年は増に転じたが，県北山間は前年と同率の0.2%減少と

表7 地域別社会動態の状況

(単位：人，%)

地域	昭和59年 1月1日 現在人口	移動数	移動率	社会 増加数	社会 増加率	昭和57年	
						社会 増加数	社会 増加率
県	2 672 291	239 762	9.1	12 914	0.5	19 398	0.7
県北平坦	802 107	75 100	9.5	1 066	0.1	1 792	0.2
県北山間	306 463	20 436	6.7	△ 590	△ 0.2	△ 531	△ 0.2
鹿行	245 886	22 073	9.1	275	0.1	△ 52	△ 0.0
県南	779 708	84 712	11.1	10 662	1.4	15 164	2.0
県西	538 127	37 441	7.0	1 501	0.3	3 025	0.6
社会増加率の高い主な市町村							
守谷町	22 018	2 610	12.6	1 132	5.5	4 420	12.1
茎崎町	21 575	2 452	12.0	894	4.4	1 191	6.2
谷田部町	34 359	6 065	18.6	1 407	4.3	1 271	4.1
三和町	29 083	3 127	11.3	1 159	4.2	1 136	4.3
牛久町	48 975	5 669	12.1	1 765	3.8	2 445	5.5
利根町	19 196	1 987	10.7	569	3.1	1 119	6.5
竜ヶ崎市	47 003	5 012	11.0	1 308	2.9	1 547	3.5
阿見町	36 341	4 299	12.1	699	2.0	653	1.9
十王町	11 447	1 003	9.0	225	2.0	189	1.7

図13 地域別社会増加率の推移(昭和48～58年)



なった。

イ 転入、転出

昭和58年中の移動者総数 239,762人（転入者 126,338人、転出者113,424人）のうち、県外との移動者は131,091人で移動総数の54.7%, 県内間の移動者は106,261人で44.3%, その他2,410人で1.0%である。

県外とのこれら移動者を転入、転出別にみると、転入72,145人、転出58,946人、差引増減は13,199人の転入超過となり、前年（転入超過19,305人）に比べ6,106人減と、数では昭和47年以来の大幅減となっている。

県外のうち関東近県との移動状況を見ると、東京都が最も多く県外移動総数の25.9%を占め、次いで千葉県、神奈川県、埼玉県、栃木県、福島県の順となっている。

地域別に県外との移動状況を見ると、県南が県外移動総数の39.9%を占め、次いで県北平坦27.9%、県西16.3%、鹿行9.7%、県北山間6.3%の順となっている。

表 8 地域別にみた主な県外との移動状況

(単位：人,%)

地 域		県外総数	東京都	千葉県	神奈川県	埼玉県	栃木県	福島県	群馬県	その他
県	移動数	131 091	33 976	20 673	13 661	12 485	6 456	5 431	1 927	36 482
	割合	100.0	25.9	15.8	10.4	9.5	4.9	4.1	1.5	27.8
県北平坦	移動数	36 545	9 120	4 040	3 970	2 874	1 481	2 754	694	11 612
	割合	100.0	25.0	11.1	10.9	7.9	4.1	7.5	1.9	31.8
県北山間	移動数	8 214	2 588	789	1 064	746	558	1 025	116	1 328
	割合	100.0	31.5	9.6	13.0	9.1	6.8	12.5	1.4	16.2
鹿 行	移動数	12 713	2 734	3 451	1 304	624	154	204	100	4 142
	割合	100.0	21.5	27.1	10.3	4.9	1.2	1.6	0.8	32.6
県 南	移動数	52 257	14 102	10 370	5 423	4 077	962	965	632	15 726
	割合	100.0	27.0	19.8	10.4	7.8	1.8	1.8	1.2	30.1
県 西	移動数	21 362	5 432	2 023	1 900	4 164	3 301	483	385	3 674
	割合	100.0	25.4	9.5	8.9	19.5	15.5	2.3	1.8	17.2

図 14 県外転入、転出の推移 (昭和48年~58年)

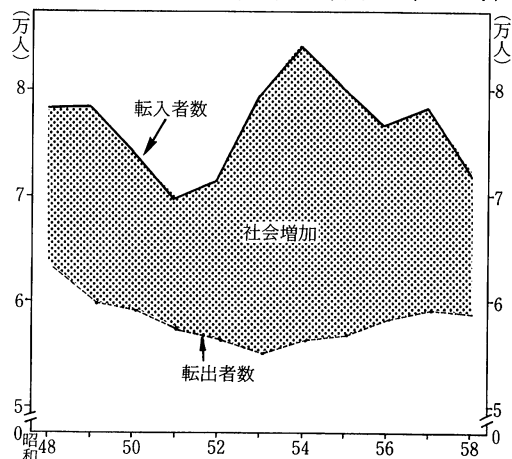
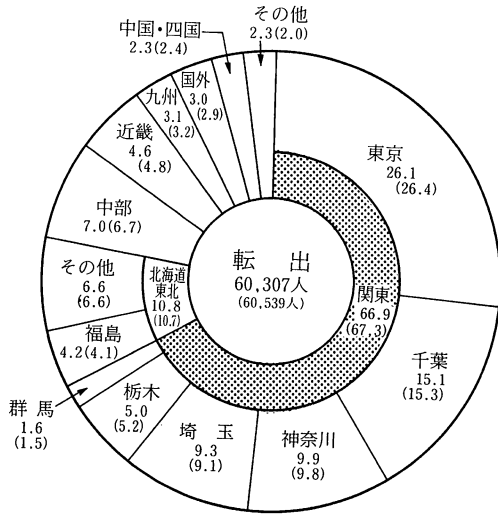


図15 都道府県別転入転出割合



近 畿：三重，滋賀，京都，大阪，兵庫，奈良，和歌山
 中国・四国：鳥取，島根，岡山，広島，山口，徳島，香川，愛媛，高知
 九 州：福岡，佐賀，長崎，熊本，大分，宮崎，鹿児島，沖縄

注) () は57年の数値

北海道・東北：青森，岩手，宮城，秋田，山形，福島，北海道
 関 東：栃木，群馬，埼玉，千葉，東京，神奈川
 中 部：新潟，富山，石川，岐阜，福井，山梨，長野，静岡，愛知

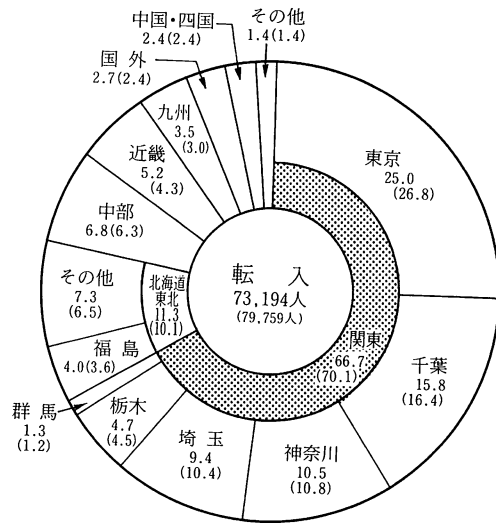
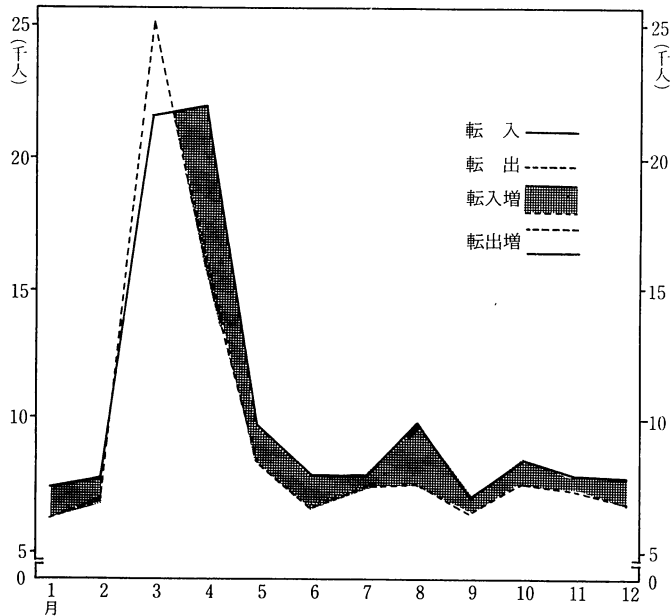


図16 昭和58年月別転入転出状況



また、転入転出率でみると転入転出ともに県南が高く、県北山間が低くなっており、特に転入率において県南が54年の8.8%をピークに56年に一時6.9%まで低下したが58年は更に低い6.2%まで低率となった。しかし、県平均より1.4ポイント上回っている。転出率でみると県南及び県北平坦、鹿行が県平均を上回り、県北山間、県西が下回っている。

人口移動を月別にみると、例年どおり進学及び就職時期の3～4月が最も多く、次いで8月が比較的高く、他の月はほぼ平均した動きとなっている。

表9 地域別社会増加, 転入, 転出者数

地 域	昭和54年			55年			56年			57年			58年			
	社会増	転 入	転 出	社会増	転 入	転 出	社会増	転 入	転 出	社会増	転 入	転 出	社会増	転 入	転 出	
県	人	26 696	138 748	112 052	23 703	134 025	110 322	17 669	130 546	112 877	19 398	134 323	114 925	12 914	126 338	113 424
	%	1.1	5.6	4.5	0.9	5.3	4.4	0.7	5.1	4.4	0.7	5.2	4.4	0.5	4.8	4.3
県北 平坦	人	1 380	38 829	37 449	792	37 019	36 227	704	37 872	37 168	1 792	39 343	37 551	1 066	38 083	37 017
	%	0.2	5.1	4.9	0.1	4.8	4.7	0.1	4.9	4.8	0.2	5.0	4.8	0.1	4.8	4.7
県北 山間	人	△1 002	11 094	12 096	△ 643	10 585	11 228	△ 350	10 842	11 192	△ 531	10 432	10 963	△ 590	9 923	10 513
	%	△ 0.3	3.7	4.0	△ 0.2	3.5	3.7	△ 0.1	3.6	3.7	△ 0.2	3.4	3.6	△ 0.2	3.2	3.4
鹿行	人	△ 476	11 174	11 650	886	11 983	11 097	272	11 320	11 048	△ 52	11 080	11 132	275	11 174	10 899
	%	△ 0.2	4.8	5.0	0.4	5.1	4.7	0.1	4.7	4.6	△ 0.0	4.6	4.6	0.1	4.6	4.5
県南	人	25 416	58 190	32 774	20 726	54 876	34 150	14 629	50 001	35 372	15 164	52 553	37 389	10 662	47 687	37 025
	%	3.8	8.8	4.9	3.0	7.9	4.9	2.0	6.9	4.9	2.0	7.1	5.0	1.4	6.2	4.8
県西	人	1 378	19 461	18 083	1 942	19 562	17 620	2 414	20 511	18 097	3 025	20 915	17 890	1 501	19 471	17 970
	%	0.3	3.8	3.6	0.4	3.8	3.4	0.5	3.9	3.5	0.6	4.0	3.4	0.3	3.7	3.4

表10 地域別県外との転入, 転出者数

地 域	昭和54年		55年		56年		57年		58年		
	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	転 入	転 出	
県	人	83 275	56 261	79 933	56 285	76 847	58 580	78 639	59 384	72 145	58 946
	%	3.4	2.3	3.2	2.2	3.0	2.2	3.0	2.3	2.7	2.3
県北 平坦	人	18 553	16 928	17 662	16 891	18 753	17 514	19 328	17 611	18 870	17 675
	%	2.4	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.5	2.2	2.4	2.2
県北 山間	人	4 520	5 060	4 476	4 766	4 532	4 754	4 333	4 542	3 959	4 255
	%	1.5	1.7	1.5	1.6	1.5	1.6	1.4	1.5	1.3	1.4
鹿行	人	6 350	6 443	7 014	6 069	6 559	6 126	6 290	6 164	6 734	5 979
	%	2.7	2.7	3.0	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6	2.8	2.5
県南	人	42 267	17 810	38 614	18 755	34 321	20 142	35 560	21 119	31 033	21 224
	%	6.4	2.7	5.5	2.7	4.8	2.8	4.8	2.8	4.1	2.8
県西	人	11 585	10 020	12 167	9 804	12 682	10 044	13 128	9 898	11 549	9 813
	%	2.3	2.0	2.4	1.9	2.4	1.9	2.5	1.9	2.2	1.8

ウ 年齢別移動状況

移動の状況を年齢5歳階級別にみると、移動者総数239,762人のうち移動が最も多いのは20～24歳の45,515人（全体の19.0%）、次いで25～29歳の39,912人（16.6%）、30～34歳の28,550人（11.9%）となっており、この3階層で全体の47.5%と約半数近くを占めている。これを転入転出別にみると、転入では20～24歳の23,047人（転入者総数の18.2%）が最も多く、以下25～29歳20,828人（16.5%）、30～34歳15,687人（12.4%）となっている。一方、転出では20～24歳が22,468人（転出者総数の19.8%）、25～29歳19,084人（16.8%）、15～19歳14,041人（12.4%）の順となっている。15～19歳階級のみが転出超過であり、これは、高等学校卒業者の進学、就職による移動が原因と考えられる。

地域別にみると、県南では20～24歳のみが、168人の転出超過となり、他の年齢ではすべて転入超過となっている。特に30～34歳では、2,022人と大幅な転入超過を示している。一方、県北山間は15～29歳では、大幅に、また、65歳以上でも転出超過を示し他地域ではみられない傾向をしている。県北平坦では10～19歳、40～49歳で転出超過、また、鹿行、県西ではそれぞれ15～19歳のみが転出超過で他の階層ではそれぞれ転入超過を示している。

図18 年齢5歳階級別転入、転出者数

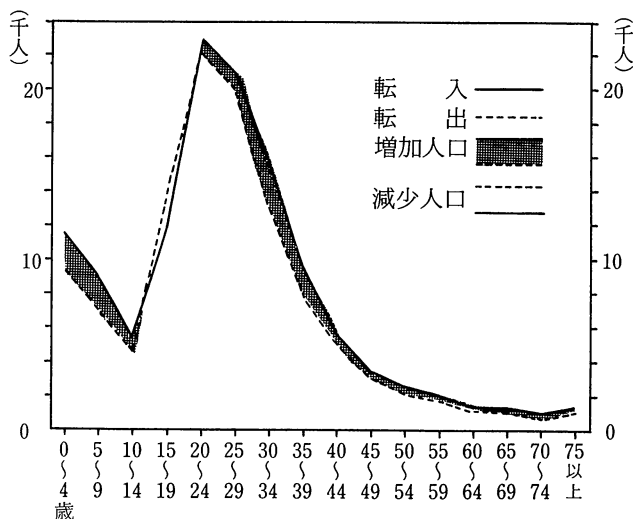


図19 年齢5歳階級別社会増減数

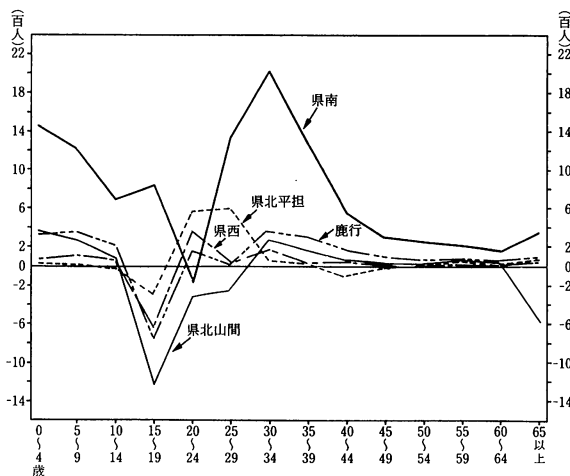


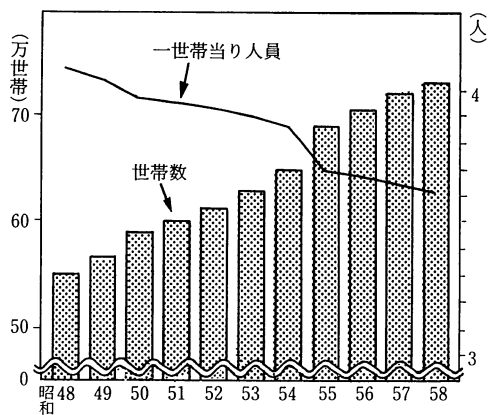
表11 地域、年齢5歳階級別増減、転入、転出者数

年齢階級	県北平坦			県北山間			鹿行			県南			県西		
	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出	増減	転入	転出
総数	1 066	38 083	37 017	△ 590	9 923	10 513	275	11 174	10 899	10 662	47 687	37 025	1 501	19 471	17 970
0～4	34	3 362	3 328	355	1 006	651	60	1 085	1 025	1 474	4 557	3 083	327	1 798	1 471
5～9	37	2 421	2 384	267	677	410	99	832	733	1 221	3 653	2 432	353	1 348	995
10～14	△ 8	1 522	1 530	80	376	296	53	514	461	704	2 324	1 620	210	858	648
15～19	△ 319	4 045	4 364	△ 1 244	675	1 919	△ 678	856	1 534	866	4 494	3 628	△ 771	1 825	2 596
20～24	587	7 638	7 051	△ 330	2 037	2 367	352	2 096	1 744	△ 168	7 387	7 555	138	3 889	3 751
25～29	597	6 745	6 148	△ 276	1 759	2 035	37	1 826	1 789	1 376	7 268	5 892	10	3 230	3 220
30～34	53	4 586	4 533	252	1 276	1 024	138	1 456	1 318	2 022	6 134	4 112	359	2 235	1 876
35～39	38	2 578	2 540	157	642	485	33	848	815	1 265	4 149	2 884	302	1 391	1 089
40～44	△ 108	1 490	1 598	75	389	314	31	518	487	565	2 263	1 698	165	840	675
45～49	△ 21	961	982	28	209	181	4	247	243	311	1 406	1 095	98	582	484
50～54	16	673	657	17	198	181	33	245	212	262	1 048	786	59	364	305
55～59	40	535	495	74	212	138	12	169	157	236	856	620	75	301	226
60～64	19	392	373	14	121	107	17	141	124	170	636	466	68	203	135
65～69	31	411	380	△ 9	118	127	24	136	112	172	620	448	31	198	167
70～74	49	326	277	△ 15	97	112	23	83	60	89	434	345	46	179	133
75歳以上	21	398	377	△ 35	131	166	27	105	78	96	455	359	31	230	199

注1) 年齢は調査月(移動月)末日における満年齢である。

2) 総数には年齢不詳を含む。

図20 世帯数と1世帯当り人員の移りかわり



注) 各年10月1日現在。

3 世帯数

(1) 世帯数の推移

昭和59年1月1日現在の世帯数は739,445世帯で、前年(725,293世帯)に比べ14,152世帯、増加率で2.0%の増加となっている。

世帯数の推移をみると、昭和35年に40万台、45年に50万台、51年に60万台、そして56年に70万台に達し、58年の世帯数は739,445世帯となって、世帯数が人口を上回る増加を続けている。一世帯当りの人員は、昭和15年の5.33人を最高に年々縮少傾向を示し、昭和35年に5人(5.03人)、昭和50年に4人(3.92人)を下回り、58年には3.61人となった。(10月1日現在)

(2) 昭和58年の世帯数

世帯数の地域別分布状況をみると、県北平坦241,147世帯(全体の32.6%)、県南215,549世帯(29.2%)、県西134,672世帯(18.2%)、県北山間83,082世帯(11.2%)、鹿行64,995世帯(8.8%)の順となっている。対前年の増加率でみると県南が2.8%、県北平坦1.9%、県西1.7%、鹿行1.2%、県北山間0.8%とそれぞれ増加している。また1世帯当り人員は県北平坦が3.33人と最も少なく、次いで県南3.62人、県北山間3.69人、鹿行3.78人、県西4.00人の順となっており、市町村で1世帯当り人員が最も少ないのは桜村の2.91人、最も多いのは猿島町の4.89人である。